

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月13日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績（平成26年10月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	5,984	12.7	84	20.3	87	65.2	80	73.3
26年9月期第1四半期	5,309	20.8	70	△29.7	53	△34.2	46	△49.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	6.90	—
26年9月期第1四半期	3.98	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年9月期第1四半期	12,628	4.3	543	4.3	—	—	46.36	
26年9月期	12,613	2.5	319	2.5	—	—	27.26	

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 543 百万円 26年9月期 319 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	26,000	10.6	250	11.5	185	20.6	150	4.4	—	12.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期1Q	11,734,197 株	26年9月期	11,734,197 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	5,849 株	26年9月期	5,849 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期1Q	11,728,348 株	26年9月期1Q	11,728,537 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復が期待されておりましたが、円安の影響や天候不順などの要因で原料の高騰を伴い、予想外に緩慢な動きとなり、その実感の少ない中で期末を迎えました。

このような環境下、当社主要商材である、鶏肉・牛肉類等におきましては、円安による価格上昇があったものの国産品と比べ、割安感から、取扱数量・売上高とも堅調に推移しました。中国向け産業用車輛の輸出につきましても依然として停止状態であるものの、産業用車輛部品・エンジン等の輸出は順調に推移し、化学品等も顧客との関係を強化する努力が実り、取扱数量・売上高とも確保することができました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は59億84百万円(前四半期累計期間比12.7%増)、営業利益は84百万円(前四半期累計期間比20.3%増)、経常利益は87百万円(前四半期累計期間比65.2%増)、四半期純利益は80百万円(前四半期累計期間比73.3%増)となりました。

(食料部)

畜産品におきましては、当四半期累計期間を通じて取扱数量・売上高とも増加となりました。鶏肉では、比較的順調な市場価格が維持されるとともに、需給バランスも底堅く推移し、牛肉は海外での生体価格の上昇が販売価格に強く影響をもたらし、国産牛との価格差から潜在需要も高く、比較的順調な販売ができました。また、外食向け加工原料の需要も根強く、取扱数量・売上高とも順調に確保することができました。ハム・ソーセージの原料となる畜肉調製品につきましても需要は堅調に推移したことから、取扱数量・売上高とも順調な動きとなりました。

この結果、当四半期累計期間での売上高は、42億45百万円(前四半期累計期間比25.5%増)となりました。

(営業開拓部)

中国向け産業用車輛におきましては、中国の経済政策の重点がインフラ投資による需要拡大から民間消費需要を拡大させる姿勢に移行する様相と排ガス規制(国Ⅳ)に伴うエンジン仕様の変更等で内需が滞り、取扱数量・売上高とも停止しております。車輛部品につきましても、日本製品への潜在的需要が依然として強く、取扱数量・売上高とも堅調に推移しました。船舶部品におきましては、条件等が折り合わず取扱数量・売上高とも減少しました。農産品におきましては、中国産大豆の販売は堅調に推移しましたが、玄蕎麦は国内外の生産減による価格高騰により需要家が買い付けを見送り、更に既契約の船積み遅れ等により取扱数量・売上高とも減少しました。化学品におきましては、円安メリットの追い風もあり、インドをはじめとする既存顧客への輸出を手堅く確保でき、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。総合食品チームが取り扱う畜肉・水産等の加工食品全般におきましては、外食産業の需要が順調に拡大し、併せて、価格バリューの高い商品提案や積極的な営業努力を続けた結果、タイ産加工食品の需要が高まり、更に中国産加工食品についても品目数が増えたため取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当四半期累計期間での売上高は、16億67百万円(前四半期累計期間比8.0%減)となりました。

(生活産業部)

スーパー・量販店向け豚肉及び加工食品におきましては、当四半期累計期間を通じて円安の影響とPED(豚流行性下痢)による輸入価格の高騰で、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当四半期累計期間での売上高は、72百万円(前四半期累計期間比37.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末の資産につきましては売掛債権及び商品の減少、現金及び預金の増加に伴い、前事業年度に比べ15百万円増加し、126億28百万円となりました。

負債につきましては未払関税及び未払消費税等の減少等により前事業年度末に比べ2億8百万円減少し、120億84百万円となりました。

純資産につきましては、当四半期純利益及び為替予約の時価評価益の計上等により前事業年度末に比べ2億24百万円増加し5億43百万円となりました。自己資本比率は4.3%となり、前事業年度末に比べ1.8ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月12日公表の「平成26年9月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を従業員の前払年金資産の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が9百万円増加し、前払年金資産が4百万円、繰延税金負債が1百万円減少し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,143	1,904,826
受取手形及び売掛金	5,910,091	5,165,739
商品及び製品	4,884,911	4,138,011
その他	424,510	582,718
流動資産合計	11,777,656	11,791,296
固定資産		
有形固定資産	338,680	338,374
無形固定資産	2,859	2,859
投資その他の資産		
その他	755,681	755,245
貸倒引当金	△261,637	△259,245
投資その他の資産合計	494,044	496,000
固定資産合計	835,584	837,234
資産合計	12,613,240	12,628,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,686	1,236,273
短期借入金	9,456,653	9,443,690
未払費用	821,948	576,816
その他	831,254	612,242
流動負債合計	12,094,543	11,869,023
固定負債		
退職給付引当金	121,599	137,788
その他	77,317	77,879
固定負債合計	198,917	215,667
負債合計	12,293,461	12,084,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,897	1,269,897
資本剰余金	1,231,838	1,231,838
利益剰余金	△2,234,668	△2,167,282
自己株式	△798	△798
株主資本合計	266,268	333,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,230	29,288
繰延ヘッジ損益	36,280	180,896
評価・換算差額等合計	53,510	210,184
純資産合計	319,779	543,840
負債純資産合計	12,613,240	12,628,530

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,309,660	5,984,806
売上原価	5,065,057	5,740,207
売上総利益	244,603	244,598
販売費及び一般管理費	174,221	159,910
営業利益	70,381	84,688
営業外収益		
受取利息	6	97
受取配当金	700	700
為替差益	10,423	2,480
受取賃貸料	2,850	2,850
還付消費税等	-	26,697
その他	460	279
営業外収益合計	14,440	33,105
営業外費用		
支払利息	28,593	27,038
その他	3,093	2,942
営業外費用合計	31,686	29,980
経常利益	53,135	87,812
税引前四半期純利益	53,135	87,812
法人税、住民税及び事業税	4,807	7,004
法人税等調整額	1,636	△131
法人税等合計	6,444	6,873
四半期純利益	46,691	80,939

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,381,886	1,813,158	114,615	—	5,309,660
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,381,886	1,813,158	114,615	—	5,309,660
セグメント利益又は損失(△)	140,695	△2,654	△12,253	△55,405	70,381

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,405千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,245,255	1,667,483	72,067	—	5,984,806
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,245,255	1,667,483	72,067	—	5,984,806
セグメント利益又は損失(△)	107,870	44,750	△11,119	△56,813	84,688

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,813千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。